

独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の
中期目標の変更について

1. 位置付け

独立行政法人日本原子力研究開発機構法第25条において、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、原子力委員会の意見を聴かなければならないとされている（※）ことから、意見を聴くもの。

2. 変更の内容・理由

（1）変更の内容

「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」及び「独立行政法人日本原子力研究開発機構法」の改正に係る変更

（2）変更の理由

本国会において、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）」（以下「共用法」という）及び「独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）」（以下「原子力機構法」という）が改正され、日本原子力研究開発機構の所有する施設であるJ-PARCが共用法の対象施設に追加されるとともに、共用法に係る業務が原子力機構法に明記され、新たに以下の事項が追加されることになった。

- ①中性子線共用施設の建設及び維持管理を行うとともに、これを研究者等の共用に供すること
- ②中性子線専用施設を設置してこれを利用した研究等を行う者に対し、当該研究等に必要な中性子線の提供その他の便宜を供与すること
- ③これらの業務に附随する業務を行うこと

現行の中期目標及び中期計画には当該業務についての記載が無いため、法律の施行後、遅滞なく、業務を実施できる体制を整備する必要があることから、中期目標及び中期計画について所要の変更を行うものである。

（※）独立行政法人日本原子力研究開発機構法

第二十五条 主務大臣は、通則法第二十九条第一項の規定により中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、原子力委員会の意見を聴かなければならない。